

インターネット・エコノミー白書  
「インターネット・エコノミーの実現を日本で」

**2009年10月28日**

**在日米国商工会議所**

# 背景・目的: 日本が直面する課題は何か

- 2008年10月 ACCJ Internet Economy Task Forceの設置
- 参加企業 約25社  
(Amazon, Google, Cisco, eBay, GE, HP, Intel, Johnson & Johnson, Microsoft, Oracle, PayPal, Qualcomm, Time Warner etc.)
- 日本の課題
  - 少子高齢化
  - 国際競争力とガラパゴス化現象
  - 政府・教育・医療・電子商取引、環境等の分野におけるICT利活用



インターネット・エコノミー

70を超える政策提言

# 政策はどうあるべきか

## インターネット・エコノミー

- 旧来の米国による規制緩和アプローチではなく、日米対話を通じたグローバルな枠組みづくり
- 日本に適した規制と振興の「ハイブリッド型」政策
- 利用者視点、イノベーションの促進
- 政策の基本原則

透明性

簡潔性

公正さ

一貫性

国際的調和

# 白書の構成

- 第1章 日本におけるインターネット・エコノミーのあらまし
- 第2章 インターネット・エコノミーの主要課題
  - ① 政府の組織改革とリーダーシップ
  - ② NTT改革
  - ③ 電波政策の改革
  - ④ プライバシー、セキュリティおよびデータの可搬性
  - ⑤ 知的財産とオンライン・コンテンツ
  - ⑥ 標準とイノベーション
- 第3章 ICTの利活用
  - ① 政府によるICT調達
  - ② 電子政府
  - ③ 電子商取引
  - ④ 教育
  - ⑤ 医療
  - ⑥ 環境
- 第4章 インターネット・エコノミーに関する日米対話の推進

# 政府の果たすべき役割は何か

- 政府の組織改革
  - インターネット・エコノミー時代に適合した体制の整備
    - 規制と振興政策の分離
    - ICT振興政策の統合
    - 独立規制機関の設立
- 政府ICT調達<sup>1</sup>の継続的な改革
  - 複数年度予算の導入
  - CIO資格や機能の強化
  - プロトタイプ開発予算
  - 国際的な会計・監査基準との整合性
  - ICTに関連する対日投資の促進

# ICTの法体系と規制はどうあるべきか

- インターネット・エコノミー時代に適合した抜本的な法体制の整備
- NTT改革
- 電波の有効利用
  - 周波数オークションの試験的導入
  - 電波取引
  - 電波利用料の合理化
  - 免許不要周波数帯の活用



イノベーションの促進  
利用者によりよいサービスを提供

## 知財保護、イノベーションの促進と

### 自由で創造的なインターネットは両立するか

- 日本は、魅力あるコンテンツ大国であるにもかかわらず、インターネット上の合法チャネルを通じたコンテンツが利用が伸びていない一方で、不法流通が横行
- 知的財産を適切に保護しつつ、流通を促進するしくみをつくらなければビジネスも利用者もインターネットを活用できない
  - オンラインにおける知的財産保護
  - 公正取引委員会の適切な役割
  - 私的録音録画保補償制度の見直し
  - 業界によるコンテンツ自主規制の拡充

# 日本経済の活性化を如何に実現するか

電子商取引やクラウド・コンピューティングの推進は、日本企業にとって国内外の市場の拡大、エネルギー消費・コストの削減、高齢化による労働力不足に対処するために有効

- 利用者視点に立った、安心して便利な電子商取引の推進し、オンラインビジネスと実態ビジネスを同等に扱うべきである
- 資金移動業者による送金業務への参入により、小規模事業者と消費者のにとって利便性が高まる
- 中小企業におけるクラウド・コンピューティング移行支援を行うために、政府による税制優遇策等の検討が期待される

# 日本の国際競争力はどこにあるか

## 標準化とイノベーションにおいて:

- 国際競争力のない独自の規格は、日本のガラパゴス化を進める
- 特に、クラウド・コンピューティングの基盤となるデータ・センターは、国際的視点が欠かせない
- 標準化プロセスを広く開放し、国内外の優れた技術の導入を奨励すべき
- 利用者視点に立ち、相互運用性と国際的調和を重視した、使いやすい製品・サービスの導入を促進すべき
- 拙速な標準化は、成長の芽を摘むことになりかねない

## 21世紀型教育

- 全ての教室に無線LANとパソコンを整備
- ICT機器を活用し、新しい学習体験を
- 官民連携による一人1台の普及
- 教員のICTスキル向上
- ICTによる学校事務の効率化
- e-ラーニング機会の推進

# インターネットを活用した医療サービス

- 電子カルテの導入
- 標準化と相互運用性
- 個人健康記録の活用
- 民間企業による医療情報の外部保存
- 国の健康情報データの開放
- 医療事務の効率化
- 遠隔医療の推進



国民視点に立った医療サービス  
医療従事者の事務負担軽減

日本の優れた環境技術を活用することにより、環境対策を推進すると共に、新たなビジネス・チャンスとなる

- グリーンデータ・センター建設支援  
内外の優れた技術を採用し、官民パートナーシップによる推進が必要
- 「スマート・グリッド」と「スマート・センサー」の推進  
一般世帯や企業の再生可能資源や余剰エネルギーの活用を推進するため、優遇税制等の政策的手当が必要
- モバイル・ワーク、ライフスタイルの推進  
テレワークを促進する法的見直し(労働基準法)や、補助金や啓発活動が求められる

- 日米ともに新政権下による経済対策と社会的課題への対応が期待されている。
- 日米両政府、および日米の産業界は、互いの優れたICT技術を活かし、共に協力することにより、世界的な経済の低迷から脱却する道筋をつくることができる。
- インターネット共通のグローバルな課題に対して、日米がリーダーシップを発揮して、継続して取り組むことにより新しい時代を切り開くことができる。
- そのために、インターネット・エコノミーに関する日米対話の推進を提唱する。

# 今後の活動

---

- 主要分野に関するワーキング・グループの設置
- 日本企業や日本の研究機関との協力
- APEC会議を通じた国際調和